

統一的な基準による地方公会計制度に 基づく財務書類

平成30年3月

喜多方市総務部財政課

○地方公会計の整備

地方公会計の整備について、平成18年に総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され平成20年度決算から平成27年度決算まで喜多方市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が上記のように複数あることで他自治体との比較に課題があることなどから、平成26年度に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公開されるとともに、平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がありました。

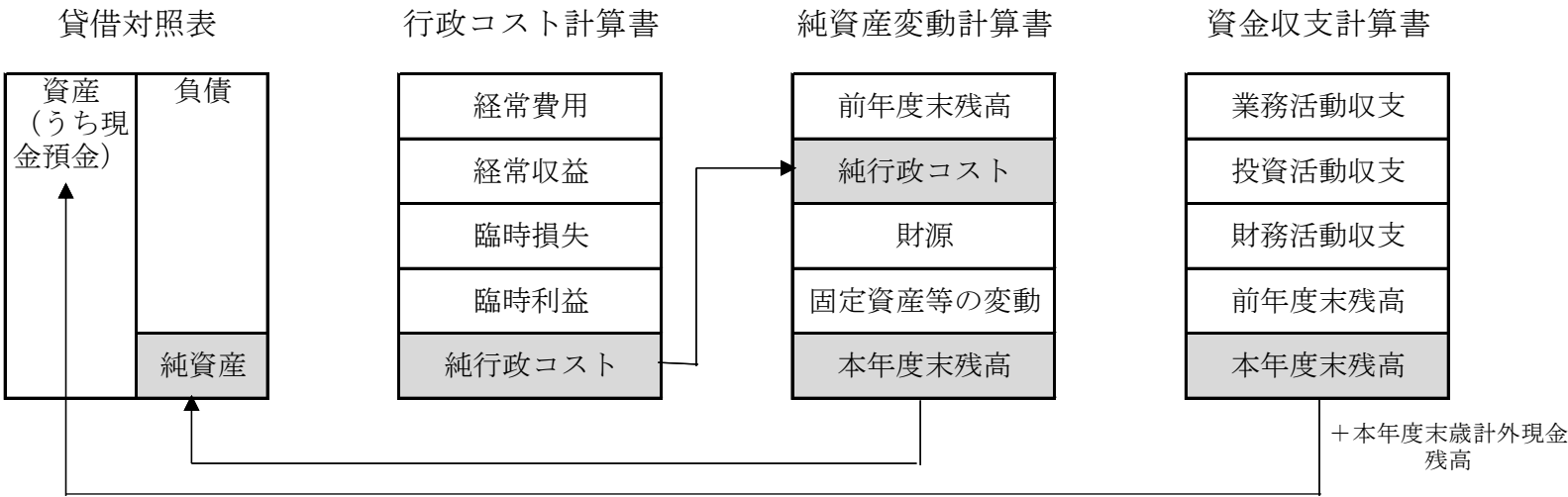
これを受け、喜多方市では平成28年度決算（平成29年度作成）から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく財務書類を作成し、公表することとします。

○対象会計

- ①一般会計等
一般会計、公有林整備事業特別会計、 塩川駅西土地地区画整理事業特別会計
- ②全体
一般会計等、公営事業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、水道事業）
- ③連結
全体
一部事務組合及び広域連合
福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、福島県後期高齢者医療広域連合
公社及び第三セクター等
喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社

※市全体及び連結の財務書類については、会計間の内部取引を相殺消去し純計します。
※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計においては、地方公営企業法の適用に向けた集中取組期間を移行期間とするため連結していません。

○財務書類4表の関係



一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,573	固定負債	28,031
有形固定資産	147,039	地方債	23,493
事業用資産	28,633	長期未払金	-
土地	9,070	退職手当引当金	4,538
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,273	その他	-
建物減価償却累計額	△ 29,178	流動負債	2,396
工作物	27	1年内償還予定地方債	2,115
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	281
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,427
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	441	固定資産等形成分	164,060
インフラ資産	117,883	余剰分（不足分）	△ 31,459
土地	10		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	164,946		
工作物減価償却累計額	△ 47,152		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79		
物品	3,669		
物品減価償却累計額	△ 3,147		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,534		
投資及び出資金	5,600		
有価証券	148		
出資金	5,452		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	160		
長期貸付金	1		
基金	2,786		
減債基金	-		
その他	2,786		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	7,455		
現金預金	1,382		
未収金	105		
短期貸付金	-		
基金	5,972		
財政調整基金	3,154		
減債基金	2,819		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	163,028	純資産合計	132,600
		負債及び純資産合計	163,028

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	25,811
業務費用	14,979
人件費	5,043
職員給与費	4,449
賞与等引当金繰入額	281
退職手当引当金繰入額	-
その他	313
物件費等	9,469
物件費	4,634
維持補修費	345
減価償却費	4,481
その他	10
その他の業務費用	468
支払利息	240
徴収不能引当金繰入額	3
その他	224
移転費用	10,832
補助金等	4,621
社会保障給付	3,683
他会計への繰出金	2,445
その他	82
経常収益	1,873
使用料及び手数料	341
その他	1,532
純経常行政コスト	23,938
臨時損失	10
災害復旧事業費	9
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	27
資産売却益	27
その他	-
純行政コスト	23,920

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	134,480	163,353	△ 28,873
純行政コスト(△)	△ 23,920		△ 23,920
財源	21,201		21,201
税収等	16,892		16,892
国県等補助金	4,309		4,309
本年度差額	△ 2,719		△ 2,719
固定資産の変動(内部変動)		△ 174	174
有形固定資産等の増加		1,921	△ 1,921
有形固定資産等の減少		△ 4,570	4,570
貸付金・基金等の増加		3,877	△ 3,877
貸付金・基金等の減少		△ 1,402	1,402
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	881	881	
内部取引	-	-	
その他	△ 41		△ 41
本年度純資産変動額	△ 1,879	707	△ 2,586
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	132,600	164,060	△ 31,459

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	21,035
業務費用支出	9,997
人件費支出	4,762
物件費等支出	4,995
支払利息支出	240
その他の支出	-
移転費用支出	11,038
補助金等支出	4,621
社会保障給付支出	3,683
他会計への繰出支出	2,445
その他の支出	288
業務収入	22,813
税込等収入	16,955
国県等補助金収入	4,552
使用料及び手数料収入	338
その他の収入	969
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	9
その他の支出	-
臨時収入	8
業務活動収支	1,778
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,118
公共施設等整備費支出	1,718
基金積立金支出	946
投資及び出資金支出	135
貸付金支出	319
その他の支出	-
投資活動収入	1,781
国県等補助金収入	263
基金取崩収入	1,082
貸付金元金回収収入	320
資産売却収入	116
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,337
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,095
地方債償還支出	2,095
その他の支出	-
財務活動収入	2,323
地方債発行収入	2,323
その他の収入	-
財務活動収支	228
本年度資金収支額	669
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	713
本年度末資金残高	1,382
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,382

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,367	固定負債	34,891
有形固定資産	160,186	地方債等	25,925
事業用資産	28,633	長期未払金	-
土地	9,070	退職手当引当金	4,566
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,273	その他	4,400
建物減価償却累計額	△ 29,178	流動負債	2,819
工作物	27	1年内償還予定地方債等	2,456
工作物減価償却累計額	-	未払金	28
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	300
航空機	-	預り金	35
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	37,710
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	441	固定資産等形成分	167,013
インフラ資産	129,949	余剰分（不足分）	△ 29,621
土地	265	他団体出資等分	-
建物	1,400		
建物減価償却累計額	△ 559		
工作物	182,925		
工作物減価償却累計額	△ 54,476		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	394		
物品	7,146		
物品減価償却累計額	△ 5,542		
無形固定資産	892		
ソフトウェア	-		
その他	892		
投資その他の資産	4,289		
投資及び出資金	782		
有価証券	148		
出資金	634		
その他	-		
長期延滞債権	335		
長期貸付金	1		
基金	3,198		
減債基金	-		
その他	3,198		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	9,736		
現金預金	3,445		
未収金	314		
短期貸付金	-		
基金	5,972		
財政調整基金	3,154		
減債基金	2,819		
棚卸資産	14		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-	純資産合計	137,393
資産合計	175,102	負債及び純資産合計	175,102

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	37,514
業務費用	16,548
人件費	5,328
職員給与費	4,710
賞与等引当金繰入額	300
退職手当引当金繰入額	5
その他	313
物件費等	10,576
物件費	5,096
維持補修費	418
減価償却費	5,052
その他	10
その他の業務費用	644
支払利息	300
徴収不能引当金繰入額	12
その他	331
移転費用	20,966
補助金等	16,193
社会保障給付	3,686
その他	83
経常収益	3,683
使用料及び手数料	1,263
その他	2,419
純経常行政コスト	33,831
臨時損失	38
災害復旧事業費	9
資産除売却損	28
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	27
資産売却益	27
その他	0
純行政コスト	33,841

全体純資産変動計算書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

（単位：百万円）

科 目	合 計	固定資産等形成分			他団体出資等分
		余剰分 (不足分)			
前年度末純資産残高	138,264	165,779	△ 27,514	-	
純行政コスト（△）	△ 33,841		△ 33,841	-	
財源	32,121		32,121	-	
収等	23,642		23,642	-	
国県等補助金	8,479		8,479	-	
本年度差額	△ 1,720		△ 1,720	-	
固定資産の変動（内部変動）		346	△ 346		
有形固定資産等の増加		2,187	△ 2,187		
有形固定資産等の減少		△ 4,570	4,570		
貸付金・基金等の増加		4,131	△ 4,131		
貸付金・基金等の減少		△ 1,402	1,402		
資産評価差額	-	-			
無償所管換等	889	889			
他団体出資等分の増加	-			-	
他団体出資等分の減少	-			-	
その他	△ 41		△ 41		
本年度純資産変動額	△ 872	1,234	△ 2,106	-	
本年度末純資産残高	137,393	167,013	△ 29,621	-	

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	32,170
業務費用支出	10,905
人件費支出	5,033
物件費等支出	5,531
支払利息支出	300
その他の支出	40
移転費用支出	21,265
補助金等支出	16,193
社会保障給付支出	3,686
その他の支出	382
業務収入	35,358
税収等収入	23,658
国県等補助金収入	8,678
使用料及び手数料収入	1,223
その他の収入	1,798
臨時支出	36
災害復旧事業費支出	9
その他の支出	27
臨時収入	9
業務活動収支	3,161
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,596
公共施設等整備費支出	1,967
基金積立金支出	1,025
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	319
その他の支出	285
投資活動収入	1,846
国県等補助金収入	307
基金取崩収入	1,082
貸付金元金回収収入	320
資産売却収入	116
その他の収入	21
投資活動収支	△ 1,750
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,465
地方債等償還支出	2,465
その他の支出	-
財務活動収入	2,560
地方債等発行収入	2,560
その他の収入	-
財務活動収支	95
本年度資金収支額	1,506
前年度末資金残高	1,939
本年度末資金残高	3,445
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,445

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,317	固定負債	34,891
有形固定資産	160,267	地方債等	25,925
事業用資産	28,709	長期未払金	-
土地	9,070	退職手当引当金	4,566
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,474	その他	4,400
建物減価償却累計額	△ 29,303	流動負債	2,909
工作物	29	1年内償還予定地方債等	2,456
工作物減価償却累計額	△ 1	未払金	68
船舶	-	未払費用	22
船舶減価償却累計額	-	前受金	23
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	300
航空機	-	預り金	40
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	37,800
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	441	固定資産等形成分	167,011
インフラ資産	129,949	余剰分（不足分）	△ 29,059
土地	265	他団体出資等分	-
建物	1,400		
建物減価償却累計額	△ 559		
工作物	182,925		
工作物減価償却累計額	△ 54,476		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	394		
物品	7,203		
物品減価償却累計額	△ 5,594		
無形固定資産	894		
ソフトウェア	2		
その他	893		
投資その他の資産	4,156		
投資及び出資金	649		
有価証券	149		
出資金	500		
その他	0		
長期延滞債権	335		
長期貸付金	1		
基金	3,198		
減債基金	-		
その他	3,198		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	10,435		
現金預金	3,996		
未収金	345		
短期貸付金	-		
基金	6,025		
財政調整基金	3,207		
減債基金	2,819		
棚卸資産	36		
その他	43		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-	純資産合計	137,952
資産合計	175,752	負債及び純資産合計	175,752

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	44,476
業務費用	17,309
人件費	5,666
職員給与費	5,016
賞与等引当金繰入額	300
退職手当引当金繰入額	5
その他	345
物件費等	10,801
物件費	5,100
維持補修費	425
減価償却費	5,060
その他	216
その他の業務費用	842
支払利息	300
徴収不能引当金繰入額	12
その他	530
移転費用	27,167
補助金等	22,914
社会保障給付	3,686
その他	83
経常収益	4,212
使用料及び手数料	1,263
その他	2,948
純経常行政コスト	40,264
臨時損失	38
災害復旧事業費	9
資産除売却損	28
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	27
資産売却益	27
その他	0
純行政コスト	40,275

連結純資産変動計算書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	138,806	165,775	△ 26,969	-
純行政コスト (△)	△ 40,275		△ 40,275	-
財源	38,572		38,572	-
税収等	24,359		24,359	-
国県等補助金	14,213		14,213	-
本年度差額	△ 1,703		△ 1,703	-
固定資産の変動 (内部変動)		347	△ 347	
有形固定資産等の増加		2,189	△ 2,189	
有形固定資産等の減少		△ 4,571	4,571	
貸付金・基金等の増加		4,131	△ 4,131	
貸付金・基金等の減少		△ 1,402	1,402	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	889	889		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 41		△ 41	
本年度純資産変動額	△ 854	1,235	△ 2,090	-
本年度末純資産残高	137,952	167,011	△ 29,059	-

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	39,125
業務費用支出	11,659
人件費支出	5,371
物件費等支出	5,945
支払利息支出	300
その他の支出	42
移転費用支出	27,466
補助金等支出	22,914
社会保障給付支出	3,686
その他の支出	382
業務収入	42,324
税収等収入	24,373
国県等補助金収入	14,414
使用料及び手数料収入	1,223
その他の収入	2,314
臨時支出	36
災害復旧事業費支出	9
その他の支出	27
臨時収入	9
業務活動収支	3,172
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,597
公共施設等整備費支出	1,967
基金積立金支出	1,026
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	319
その他の支出	285
投資活動収入	1,846
国県等補助金収入	307
基金取崩収入	1,082
貸付金元金回収収入	320
資産売却収入	116
その他の収入	21
投資活動収支	△ 1,751
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,465
地方債等償還支出	2,465
その他の支出	-
財務活動収入	2,560
地方債等発行収入	2,560
その他の収入	-
財務活動収支	95
本年度資金収支額	1,516
前年度末資金残高	2,479
本年度末資金残高	3,996
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	3,996

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～30年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

平成28年度決算より、「総務省改訂モデル」に基づく財務書類から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく財務書類に変更しています。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等

一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地地区画整理事業特別会計

全体会計

一般会計等、公営事業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、水道事業）

連結会計

全体会計、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、福島県後期高齢者医療広域連合、喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

塩川駅西土地地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位

表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	8.9%
将来負担比率	45.5%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,713千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,075,567千円(一般会計)

19,487千円(介護保険事業特別会計)

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

無し

② 基金借入金(繰替運用)の内容

平成28年4月1日～平成28年4月11日	財政調整基金	2,500,000千円
平成28年4月11日～平成28年5月31日	財政調整基金	2,000,000千円
平成29年2月20日～平成29年3月9日	介護給付費準備基金	78,000千円
平成29年2月20日～平成29年3月30日	財政調整基金	50,000千円
平成29年3月9日～平成29年3月30日	財政調整基金	500,000千円

③ 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	15,981,706千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,218,526千円
将来負担額	40,452,810千円
充当可能基金額	8,432,762千円
特定財源見込額	266,581千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,482,570千円

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

681,421千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	26,852,797千円	26,183,815千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	74,093千円	73,843千円
資金収支計算書	26,926,890千円	26,257,658千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、最終歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公有林整備事業特別会計、塩川駅西都市区画整理事業特別会計)の分だけ相違します。

③ 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 26千円

平成28年度喜多方市財務書類 4 表を用いた分析

◎世代間公平性

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といったことを明らかにするものです。

○純資産比率(社会資本形成の過去及び現世代負担比率)＝純資産総額÷資産総額×100

	一般会計等	全体	連結
28年度	81.3%	78.5%	78.5%

○社会資本形成の将来世代負担比率＝地方債残高÷公共資産合計×100

	一般会計等	全体	連結
28年度	17.4%	17.6%	17.6%

◎歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックである資産は歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

○歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

(単位: 年分)

	一般会計等	全体	連結
28年度	6.1	4.4	3.8

◎資産の老朽化度

有形固定資産のうち、土地と建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

○資産老朽化比率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地-建設仮勘定+減価償却累計額)×100

	一般会計等	全体	連結
28年度	36.6%	37.4%	37.5%

◎住民一人当たりの貸借対照表（平成29年3月31日現在人口 49,245人）
（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
28年度	資 産	3,311	3,556	3,569
	負 債	618	766	768
	純資産	2,693	2,790	2,801

◎住民一人当たりの行政コスト（平成29年3月31日現在人口 49,245人）

○住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷人口

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
28年度	486	687	818

○財務書類の用語等

1 貸借対照表（バランスシート）

サービスを提供するための資産がどれだけあり、それに対する負債の額などを対照させた表です。この表からは、資産の形成にあたって財源の構成が明確となり、借入金への依存状態がわかります。

<資産の部>

● 固定資産

① 有形固定資産

市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物などの行政財産が該当します。

② 無形固定資産

水利権や電話加入権など形のない資産です。

● 投資その他の資産

公社や第三セクター等への出資、庁舎等の整備や福祉などを目的とした基金及び回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などです。

● 流動資産

資金と未収金などです。資金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、この額が多ければ財政運営に比較的余裕があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額です。

<負債の部>

● 固定負債

固定負債は地方債（翌々年度以降支出額）、長期未払金（翌々年度支出額）、退職手当引当金などからなっています。

<純資産の部>

資産から負債を差し引きした額です。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動などのコストを算定した表です。

このコストには、現金支出だけでなく減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態を把握することができます。

この表からは、行政サービスにかかったコストとサービスにかかる財源を示すことで、どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているのか、また、どのような財源でまかなわれているかがわかります。

<経常行政コスト>

● 人件費

報酬、給与、共済費などの経費です。

● 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などで短期間に消費する経費です。

● 維持補修費

公共施設等を維持するために要した経費です。

● 支払利息

市債及び一時借入金の利子償還額です。

● 補助金等

各種団体への補助等に要した経費です。

● 社会保障給付費

生活保護費、児童手当など、扶助の対象となる者に現金や物品を支給した経費です。

- 他会計等への繰出金
特別会計等に繰出した額です。

<経常収益>

- 使用料・手数料
公共施設を利用した際に徴収する料金や戸籍などの証明を発行した場合の料金です。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示した表です。
この表からは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかがわかります。

4 資金収支計算書

資金の流れを表すもので、どのような性質の収支があったのかを3つに区分しています。この表の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金に一致します。

この表からは、1年間の現金の流れが分かり、性質別に区分することでどのような活動に資金を必要としたかがわかります。

<業務活動収支>

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費に係る支出で、収入は地方税、地方交付税及び使用料・手数料などです。

<投資活動収支>

資産の形成に係る支出で、収入はそれらに係る国県支出金や地方債などです。

<財務活動収支>

地方債償還や他会計への繰出金、貸付金などの支出で、収入は貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。